



藤沢久美

誰がための「投信」

21

日本で生活していると、未来に対する不安は大きく、閉塞（へいそく）感を感じる。参議院選挙も、ねじれ国会を生み出す結果となり、経済再生への道のりはさらに厳しいものとなった。

一方で、海外の新興国に行くところ、その景色は全く違う。5月と6月には、タンザニア、エチオピア、ベトナム、ドバイ、サウジアラビアと5カ国を訪問したが、それぞれに勢いがあり、国の若者たちが語る言葉には希望と力があった。各国に共通なのが、若年層人口の増加である。中でも、ベトナムでは、30歳以下人口が全体の7割、サウジアラビアでは、25歳以下人口が6割だ。若者人口が多いことは、良いことに聴こえるかもしれないが、若年層の就職先が不足するという課題がある。そのため、国は外資へ投資機会を増やしたり、創業の支援、教育機会の拡大に注力し、就職先の創造を加速することになる。われわれのように海外からの投資家へのチャンス到来だ。サウ

新興国投資を考える

「若い国」に投資好機あり

ふじさわ・くみ：シンクタンク・ソフィアバンク副代表。国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。99年同社を世界的格付け会社に売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。03年社会起業家フォーラム設立副代表。07年「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。法政大学大学院客員教授、金融審議会委員など公職も多数兼務。著書は「なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか」「投資信託主義」など多数。

ジアラビアでも、今年の年末から来年の年初には、特定の外国人投資家への株式市場開放を実施する予定だ。こうした国に共通するのは、改革のスピードの速さである。ベトナムは、共産党支配であり、サウジは国王主導である。民主主義とは言い難いが、それが故に早いスピードで、大胆な手を打つことができる。それが、世界が混とんとしている中で、功を奏していると言える。こうした国へ、投資する方法は、直接不動産などの現地資産を購入することか、投資信託を通じて株式に投資することだ。この機会は貴重であると思う。しかし、こうした国が永遠に成長する訳でもないことも忘れてはならない。国民生活が豊かになった時、政治に対する疑問が必ず起きてくる。同じ手法が何十年も通用するわけではない。その証拠が現在の日本である。成長から成熟までを経験したわれわれ日本人は、自らの歴史を振り返り、新興国投資を考える智慧があるはずだ。